

新潟県(以下「発注者」という。)と公益財団法人(以下「センター」という。)とは、発注者がセンターを通じてセンターの会員(以下「会員」という。)に対して新潟県立小千谷西高等学校(以下「学校」という。)の学校管理業務(以下「本件会員業務」という。)を委託するに当たり、次のとおりシルバー人材センター利用契約を締結する。

第1条（会員への業務の委託）

- 1 発注者は、シルバー人材センター利用規約(以下「利用規約」という。)に定めるところにより、本件会員業務を実施する会員としてセンターが選定した会員に対して、センターを通じて本件会員業務を委託するものとし、業務の詳細は別に定める業務仕様書による。
- 2 当該業務の対象は以下の校舎・付属建物及び校地(以下「校舎等」という。)とし、別紙「小千谷西高等学校水地図」によるものとする。
所在地 小千谷市城内3丁目3番11号
名称 新潟県立小千谷西高等学校
- 3 本件会員業務の委託期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとし、次の各号の期間を除く毎日として作成した別添の「個人管理委託日数カレンダー」により本件会員業務を行う。
 - (1) 年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)
 - (2) 発注者が予め指定する学校閉庁日 15日間
- 4 業務実施時間は次のとおりとする。
 - (1) 土曜日・日曜日及び休日(4月から10月まで) 午前8時から午後6時まで
 - (2) 土曜日・日曜日及び休日(11月から3月まで) 午前8時から午後5時まで
 - (3) 平日 午前7時30分から午前8時30分まで及び午後5時から午後7時まで
- 5 第3項の規定にかかわらず、発注者が予め指定する日は、本件会員業務を行うことを要しない。
- 6 本件会員業務を委託する会員の実施日は、発注者とセンターが協議して作成する「県立小千谷西高等学校学校管理業務当番表」により指定する。

第2条（業務の対価）

- 1 本件会員業務に係るセンター業務委託料(利用規約第5条第1項に規定するセンター業務委託料をいう。)の額及び会員業務委託料(利用規約第2条第2項の会員業務委託料をいう。)の合計額は、金 円(うち消費税及び地方消費税額 円)とする。
- 2 センターは、発注者に対し、センター業務委託料の額及び会員業務委託料の合計額を1か月毎にとりまとめ、当該期間経過後に請求する。ただし、委託料に円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。
- 3 第7条の規定により業務実施日数に変更を生じる場合、土曜日・日曜日及び休日(4月

から10月まで)については日額 円(消費税額及び地方消費税額含む)を、土曜日・日曜日及び休日(11月から3月まで)については日額 円(消費税額及び地方消費税額含む)を、平日については日額 円(消費税額及び地方消費税額含む)を増減するものとする。

4 発注者は、請求内容を審査の上、請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

第3条(有効期間)

1 本契約の有効期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までとする。

第4条(合意管轄)

本契約により生ずる権利義務に関する訴訟については、新潟地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第5条(発注者の契約解除権)

1 発注者は、次の各号の一に該当する理由が生じた場合は、この契約を解除することができる。

- (1) センターおよび会員がこの契約に違反したとき、又は契約の履行が不完全だと発注者が認めたとき。
- (2) センターおよび会員が故意又は重大な過失により、発注者に損害を与えたとき。
- (3) 正当な理由によりセンターが発注者に対し契約の解除を申し出たとき。この場合においてセンターは、解除予定日の1か月前までに申し出なければならない。
- (4) 発注者の学校管理業務方針が変更されたとき。

第5条の2

発注者は、前条に定める場合のほか、センター等(センター及び本業務に従事する会員をいう。以下この項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当する場合は、契約を解除し、又は打ち切ることができる。

- (1) 公正取引委員会が、センター等に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条第1項若しくは第2項(第8条の2第2項及び第20条第2項において準用する場合を含む。)、第8条の2第1項若しくは第3項、第17条の2又は第20条第1項の規定による命令(以下「排除措置命令」という。)を行った場合において、当該排除措置命令があったことを知った日から6箇月間又は当該排除措置命令の日から1年間(以下この号において「出訴期間」という。)を経過したとき(出訴期間内に当該排除措置命令について処分の取消しの訴えが提起されたときを除く。)
- (2) 公正取引委員会が、センター等に違反行為があったとして独占禁止法第7条の2第1項(同条第2項及び第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による命令(以下「課徴金納付命令」という。)を行った場合において、当該課徴金納付命令があったことを知った日から6箇月間又は当該課徴金納付命令の日から1年間

(以下この号において「出訴期間」という。)を経過したとき(出訴期間内に当該課徴金納付命令について処分の取消しの訴えが提起されたときを除く。)

- (3) センター等が、排除措置命令又は課徴金納付命令に対し、処分の取消しの訴えを提起し、当該訴えについて請求棄却又は訴え却下の判決が確定したとき。
- (4) センター等(センター等が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6の規定による刑が確定したとき。
- (5) センター等が、他の入札者と共同して落札すべき者又は入札金額を決定したことを認めたととき。

2 発注者は、前条又は前項に定める場合のほか、センター等(センター及び本業務に従事する会員をいう。以下この項において同じ。)が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は打ち切ることができる。

- (1) その役員等(センター等が個人である場合にはその者を、センター等が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所の代表者をいう。以下この項において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この項において「暴力団員」という。)であると認められるとき。
- (2) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) その役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- (4) その役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) その役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められるとき。
- (6) 下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が前号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) センター等が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約又は資材若しくは原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(前号に該当する場合を除く。)に、発注者がセンター等に対して当該契約の解除を求め、センター等がこれに従わなかったとき。

第6条(センターの契約解除権)

センターは、発注者の責めに帰すべき理由によって、この契約を継続することができなくなった場合、又は正当な理由がある場合は、この契約を解除することができる。

第7条(業務内容の変更、中止等)

センターは、自己の責任による以外の理由によって、業務を実施することができなく

なったときは、発注者の承諾を得て業務を変更し、又は中止することができる。

第8条(報告・検査)

- 1 センターは、毎日、学校管理業務終了後に業務日誌を作成して業務実施内容等を甲に報告し、甲の検査を受けなければならない。
- 2 発注者は、学校管理業務の実施内容を随時確認し、学校管理従事者が実施した内容に改善を要すべき事項がある場合、センターに対して改善を求めることができる。

第9条(賠償責任)

- 1 センターは、業務の実施中において、発注者の責めに帰すべき管理責任以外の理由により、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その賠償の責任を負うものとする。

第10条(守秘義務)

- 1 センター及び会員は、学校管理業務の実施に当たり、知り得た発注者の秘密及び第三者の秘密を他に漏らしてはならない。

第11条(その他)

本契約書及び利用規約に記載のない事項については、発注者及びセンターが協議の上、決定するものとする。本契約書及び利用規約の条項に疑義が生じた場合についても同様とする。

本契約を証するため本書2通を作成し、双方記名押印のうえ各自1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 新潟県小千谷市城内3丁目3番11号
新潟県
新潟県立小千谷西高等学校長

センター